

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当

学校教育課

資料5

施 策	2-1 子育て支援の充実
成果指標	年度当初の保育園待機児童数
R7目標値 / R4実績値	0人 / 12人
判 定	D
経緯	・ 2019年10月から実施された保育の無償化や共働き世帯の増加、子育て世帯の転入により保育ニーズが高まる中、0歳から2歳を担当する担任保育士不足により必要なクラスの開設ができなかったため
目標達成に向けての取り組み	・ 長時間労働、低賃金、業務多忙、休みが取りにくい、職場内・保護者等の人間関係の不安など、全国的に保育士不足が深刻である上に、近隣市町で保育士を取り合う現状がある。子どもの安全をはじめとする保育の質を維持し、さらにニーズに応じたクラス数を開設するためには、必要数の職員（担任保育士、休暇代替保育士、早朝・延長保育士、調理員）を確保する必要があるため、園の職場環境改善や会計年度任用職員の処遇改善に取り組む

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当

総務課

施 策	3-5 男女共同参画社会の実現
成果指標	町職員の男性職員の育児休業取得者比率
R7目標値 / R4実績値	25% / 0%
判 定	D
経緯	男性職員の育児休業の取得者がいなかったため。
目標達成に向けての取り組み	出生時（又は出生予定の聞き取りの時）に男性育児休業の制度案内をする。 令和5年度は男性職員の育児休業の取得者が1名いた。

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当

町民課

施 策	3-6 人権尊重社会の形成
成果指標	人権講演会や研修会の参加人数
R7目標値 / R4実績値	200人 / 0人
判 定	D
経緯	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年青少年育成推進協議会と共同開催していた「東員町人権教育・青少年育成推進事業」が中止となったため。
目標達成に向けての取り組み	人権に対する意識を高めていくため人権講演会や研修会を行うことは大切であると捉えており、県の出前講座を活用する等広く周知啓発を行う事業を計画していく。

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当 産業課

施 策	7-1 農業の振興		
成果指標	人・農地プランの作成数		
R7目標値 / R4実績値	7件	/	2件
判 定	D		
経緯	令和4年度末時点の人・農地プラン作成件数が目標値の半分に達していないため。		
目標達成に向けての取り組み	令和5年4月の農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、人・農地プランが地域計画に名称変更とされ、令和7年3月末までに策定することが義務付けられました。改正前に穴太と中上地区で地図を作成し、南大社、長深地区でも話し合いを進めてきました。今後、地域計画において10年後の農地集積化へ向けた目標地図を作成するために話し合う地区の単位を、員弁川を挟んで川北（神田・稲部）と川南（三和）の2地区として全地区を網羅することを農業委員会にて了承をいただいたことから、来年以降、目標地図の完成に向けて取り組みます。 （地域計画） 人・農地プランを法定化し、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化するための計画（地域農業の将来の在り方と目標地図の作成）		

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当

総務課

施 策	8-1 消防・防災対策の充実
成果指標	地域防災訓練の実施地区数
R7目標値 / R4実績値	15地区 / 6地区
判 定	D
判定理由	コロナの影響で行われなかったため。
目標達成に向けての取り組み	コロナ過の中で、自治会又は自主防災組織において、地域防災訓練を実施される自治会もあるが、中々開催が出来ていない。今後は、コロナの影響もあるが、自主防災の機能低下にならないよう、各自治会とコロナ過で何ができるかを相談しながら訓練実施に向け協議していきたい。

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当 建設課

施 策	9-1 良好な居住環境の形成
成果指標	空き家の活用数
R7目標値 / R4実績値	2件 / 0件
判 定	D
経緯	空き家バンクを活用した利用実績がなかったため。
目標達成に向けての取り組み	令和4年度に空家等対策計画を改定し、5つの基本方針をもって取り組む計画となっている。 空き家バンク制度については、現在、需要と供給のバランスが図れていないことから、制度の見直し等も含めて検討していく。

目標値に対する判定理由と達成に向けての取り組みについて

担当

政策課

施 策	9-3 公共交通網の維持・確保
成果指標	新たな技術や移動手段などの取り組み事業数
R7目標値 / R4実績値	1事業 / 0事業
判 定	D
経緯	令和5年10月にオレンジバスのルート・ダイヤの再編を予定しており、ルート・ダイヤ再編後のバスの利用状況等から、町内の各地域の特性に合った新たな移動手段の必要性についての分析や、導入に向けた検討を行っていくこととしている。このことから、今年度については、新たな技術や移動手段について調査、研究に取り組んだものの、本格導入には至らなかった。
目標達成に向けての取り組み	経済産業省主催の地域のモビリティサービスを一緒に考える勉強会や、デマンド交通を導入している愛知県豊明市での視察研修に担当職員が参加するなどし、新たな移動手段についての調査、研究に取り組んだ。